

1980年代から90年代前半における製造業の規模別考察

—『工業統計表』を資料として—

中内清人

はじめに

[1] 利潤率とそれを規定する諸項目

- (1) 利潤率
- (2) 製品出荷額
- (3) 付加価値額
- (4) 現金給与額
 - イ) 現金給与総額
 - ロ) 従業者あたり現金給与額
 - ハ) 規模別現金給与額格差
 - ニ) 賃金分配率

[2] 従業者数の変化と従業者あたり諸項目の 関連

[3] 事業所数の変化

むすび

はじめに

1980年代にも日本経済には大きな変化があった。その一つは対外経済摩擦の激化である。レーガン大統領の「経済再生計画」の下で「双子の赤字」は累積し、85年にはプラザ合意（非ドル通貨レートの上昇、協調介入）がなされ、86年には前川レポート（国際協調、内需拡大）が出された。円高に対応し産業の空洞化が進展した。1980年代の後半には、地価・株価の急騰に象徴される「バブル経済」があり、社会主義経済体制国における改革（革命）によって80年代は終わった。90年代に、日本経済は不況期へと移行した。

日本経済の実質成長率は1985年から1991年まで年平均4.6%であった。この間の最低は1986年の2.6%である。最高は1988年の6.2%である。いわゆる「バブル経済」の時期を含んでいる。これに対して1992年から96年までの平均実質経済成長率は1.46%である。1992年から95年までの四年間をとってみれば年平均実質経済成長率は0.85%である。いわゆる「平成不況」の時期に当たる。

経済企画庁の景気標準日によれば1985年6月は第10循環の山になり1986年11月は谷に当たる。また1991年4月は第11循環の山に当たる。この1991年のピークの後1993年10月まで日本経済は下降した。1993年を谷にその後日本経済はやや持ち直しはしたものの1996年をピークに、97年消費税率が5%に引き上げられたことも作用し、1997年度、1998年度とマイナス成長に陥っている。

本稿の目標はこの1980年代後半の景気上昇期と1990年代前半の景気下降期における製造業の状況を主に規模別に、『工業統計表』を用いて考察することにある。

なお本稿は独立の体裁をとってはいるが、本誌前号所載拙稿「1970年代日本工業における『格差』の実態と相互関連とについて」の後続であることをあらがじめお断りしておきたい。従って本誌前号¹⁾も参照していただ

1) 『立教経済学研究』(第53巻第4号, 2000年1

表1 年平均利潤率 (単位: %)

従業者規模 (人)	1986~ 87年	1987~ 91年	1991~ 94年	1994~ 96年
工業計	27.40	30.59	29.56	30.43
4—9	34.70	37.14	35.42	34.27
10—19	28.47	30.83	29.78	28.81
20—29	28.19	30.07	29.51	29.57
30—49	25.36	27.79	27.88	27.66
50—99	25.76	28.80	29.21	30.14
100—199	27.64	30.66	31.31	32.42
200—299	27.73	30.55	30.63	31.72
300—499	25.45	29.91	30.59	32.58
500—999	28.08	32.14	30.66	31.39
1000—	27.00	30.35	27.06	28.48

註) 利潤率は(付加価値額-現金給与額)/(製品出荷額-付加価値額+現金給与額)で算出した。

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

れば幸いである。

[1] 利潤率とそれを規定する諸項目

(1) 利潤率

企業活動の目的は利潤の増大にある。従って先ず本稿で対象とする1985年から96年の利潤率の変化を見てみよう(表1)。

利潤率を厳密に表示するものではないが、ここでは『工業統計表』の数値を使用し、次のような式をもって利潤率とした。すなわち、 $\text{利潤率} = (\text{付加価値額} - \text{現金給与額}) / (\text{製品出荷額} - \text{付加価値額} + \text{現金給与額})$ という式である。付加価値額には企業の利子、地代等が含まれており、この式による利潤と企業最終利潤とが相違することは言うまでもない。

この式に基づく利潤率は、1985年から97年のどの年をとっても4~9人規模層(1~3人規模層を除く)において最高である(この高利潤率の原因は低現金給与額によるところが大きい。もし、全製造業平均の賃金を用い

先の式で計算をすれば、この層の利潤率は10%以上低下する)。なお『工業統計表』の数値は名目である。ここではそのまま使用した。

全規模層平均の利潤率が最高の年は1989年である。しかしこの最高の年は規模別に相違する。500人以上規模層の利潤率は1989年に最高値を示し、50~499人規模層の利潤率は1995年(50~99人規模層のみは1996年)に最高値を示し、49人以下諸規模層の利潤率は1991年に最高値を示している。49人以下規模層と500人以上規模層との、1995—96年の利潤率は1991年に示した水準に到達していない、また50~499人規模層では1991年の水準を超えていることをみることができる。

1985年から96年の12年間に、最高の利潤率を上げた規模層の数が一番多いのは1991年の4規模層である。1995年には3規模層が、そして1989年には2規模層が、1996年には1規模層がそれぞれ最高の利潤率を記録している。

反対に最低の利潤率を記した規模層が一番多いのは1985年でありこの年には、4規模層が、1986年には3規模層が、1993年と94年にはそれぞれ1規模層が最低の利潤率を記録している。

4~9人規模層を除いた諸階層の中で、利潤率が最高になった回数が一番多いのは100~199人規模層の4回である。ついで10~19人規模層が3回、300~499人規模層および500~999人規模層が2回、そして1,000人以上規模層が1回である。

すなわち以下に見る付加価値率や賃金分配率とは異なり、諸規模層(4~9人規模層を除く)の利潤率順位は年によって上下入れ替わっている。しかし年が新しくなるに従って、大規模層の利潤率が高くなる傾向がある。

既述の式による利潤率の高低は分子の額と分母の額とによって規定される。分子が大きく分母が小さいことが高利潤率の条件となる。分子は付加価値から現金給与額を差し引いたものであり、いうまでもなく付加価値額が大

大きく現金給与額が小さいことが高利潤率の1要因である。他の要因は、分母の構成要素である製品出荷額が大きいことである。換言すれば製品出荷額が大きく、「付加価値額－現金給与額」が大きいことが高利潤率の条件である²⁾。

なおこの利潤率により実現した利潤から、利息、地代が支払われねばならない。従ってこれらの率の高低が企業の最終利潤率を決定するものでないことは言うまでもない。株式の発行等ができず、高コストの資金を使用している場合には、当然最終利潤率は低下する。

以下では先の利潤率を規定する要因が、規模別にどのように変化し利潤率を規定してきたかを考察しよう。

(2) 製品出荷額

先ず、全工業の製品出荷額(名目)の年別規模別変化について考察しよう(表2)。1985年から1996年の間は、1985年6月の第10循環のピークで始まり、第11循環のピーク(1991年)を含み、第12循環のピークで終わっている。この山に挟まれて、製品出荷額の変化には1987年と1994年との二つの谷がある。

製品出荷額は、この第一の山である1985年に265兆円であった。第二の山である1991年には340.8兆円に増加し、第三の山である1996年には313兆円になっている。製品出荷額は、1991年に最高である。他方、第一の谷の1987年には253.5兆円(85年の96%)に、第二の谷の1994年には299兆円(91年の88%)になっている。

2) 「付加価値額－現金給与額」の部門別占拠率を、1985、90、95年の3カ年平均でみれば、高位順で一位が電気機械(16.5%)、二位が化学工業(11.9%)、三位が輸送用機械(10.3%)、四位が一般機械(10.2%)、である。4部門で49%を占めている。1985～95年に、この占拠率が1%以上増加した部門は化学のみであり、1%以上減少したのは繊維のみである。

表2 製品出荷額年平均増加率

(単位：%)

従業者規模 (人)	1986～ 87年	1987～ 91年	1991～ 94年	1994～ 96年
工業計	-2.23	6.06	-1.85	0.24
4-9	-1.37	4.49	-4.06	-2.96
10-19	0.32	5.36	-3.28	-2.03
20-29	0.57	6.02	-2.55	-1.51
30-49	-1.19	4.93	-2.28	-0.11
50-99	-0.73	5.84	-1.42	0.62
100-199	0.77	6.97	-0.96	0.80
200-299	-0.64	6.99	-1.79	0.92
300-499	-6.14	5.58	-0.12	2.71
500-999	-2.68	6.44	-0.94	1.64
1000-	-4.33	6.27	-2.51	-0.46

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

このように製品出荷額は1985年、91年および96年に山をなし87年および94年には谷をなしている(ただし29人以下規模層においては1995年および山に当たる96年の製品出荷額は、谷の年であった1994年とほぼ同水準かそれ以下である)。これらの製品出荷額の増減は、付加価値額、事業所数、従業者数、等の増減の一因となっている。より詳細に検討しよう。

先ず景気下降期の変化についてみよう。

1985年の山から87年の谷までの景気下降期に、全製造業の製品出荷額は1986～7年の2年間平均でマイナス2.23%である。規模別には、300人未満規模層の製品出荷額は微増ないしは微減であり、300人以上規模層の減少率は比較的高い。この間製品出荷額は300人以上層では相対的に悪化し、300人未満層での減少率は低かったといえる。

しかし、1991年から94年までの景気下降過程において製品出荷額は年平均でマイナス1.85%減少している。特に4～19人規模諸層の製品出荷額の減少率が高い。20～29人規模層がこれに続き、1,000人以上規模層、30～49人規模層の順に減少率が高い。1985～86年間の製品出荷額の減少率は50人以上規模諸層において高かった。しかし91年から94年に

製品出荷額の減少率が高かったのは、1,000人以上規模層を除くと、小規模層であった。すなわち、この間に全規模層において製品出荷額は減少しているが、なかでも減少率は小規模層において特に高かった。これは一つの特徴と言える。

次に景気上昇期の変化についてみよう。

1987～91年の上昇期に、全製造業の製品出荷額は年平均6.06%増加している。99人以下の諸規模層で、製品出荷額が工業平均増加率以上で増加した規模層はなく、逆に100人以上規模層で平均増加率以下であったのは、300～499人規模層のみであった。小規模層においては、製品出荷額増加率が低く、大規模層においては高くなっている。

1994年から1996年の景気上昇期間に製品出荷額の年平均増加率が工業の平均増加率程度もしくはそれ以上であったのは、1,000人以上規模層を除く50人以上規模層においてであった。

1985年から86年の景気後退期において300人規模以上層の製品出荷額減少率は高かった。これに対して、49人以下諸規模層における製品出荷額の減少率は低かったといえよう。だが1986～91年の景気上昇期においても、1994～96年の景気上昇期においても、小規模層の製品出荷額増加率は概して平均以下であった。また1991～94年の景気後退期における小規模層の製品出荷額減少率は平均以上であった。

1985～96年の12年間を見ても、また1987～96年の10年間を見ても、49人以下規模層の製品出荷額増加率は平均以下である。1985～86年の間でみた場合には、1,000人以上規模層の製品出荷額増加率も平均以下である。すなわち特に小規模層にとって、利潤率を高める重要要因の一つである製品出荷額が、特に、80年代後半から90年代前半にかけて不利な状態にあったといえることができる。

これに対して1985年、87年いずれの年に比較しても1996年の、50人以上規模層の製品出

表3—1 規模別・年次別・従業者あたり付加価値額 (単位:100万円)

人	年	85	87	91	94	96
工業平均		8.31	8.64	11.08	10.79	11.81
4—9		4.39	4.68	6.12	5.71	5.97
10—1		5.41	5.62	7.30	6.81	7.20
20—2		5.84	6.06	7.71	7.48	7.84
30—4		6.24	6.42	8.18	7.82	8.46
50—9		6.80	7.19	9.19	8.99	9.95
—199		8.07	8.61	10.94	11.07	11.77
—299		9.34	10.07	12.52	12.38	13.54
—499		11.07	11.72	14.79	15.54	16.86
—999		12.19	13.25	16.18	15.99	17.21
1000		14.99	15.11	19.39	17.64	20.89

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

表3—2 規模別・年次別付加価値率

(単位:%)

人	年	85	87	91	94	96
工業計		34.12	36.61	36.89	37.57	38.11
4—9		49.21	50.51	51.95	52.59	53.10
10—19		41.62	43.37	44.66	45.12	45.72
20—29		39.51	41.29	41.70	42.97	43.44
30—49		35.66	37.75	38.74	39.60	40.04
50—99		33.53	36.72	37.64	38.56	39.53
100—199		34.18	36.37	37.00	38.66	38.67
200—299		32.35	35.70	35.78	36.87	37.49
300—499		28.58	33.82	33.07	35.64	35.34
500—999		30.83	35.42	34.37	36.16	35.65
1000—		32.46	32.76	33.38	32.44	34.12

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

荷額増加率は平均以上である。傾向として大規模層の増加率が高い。利潤率を規定する1要因である製品出荷額を規模別にみた場合、49人以下層と50人以上層との間には顕著な相違があるといえる。

(3) 付加価値額

次に利潤率を規定する2番目の要因として付加価値額を考察しよう(表3—1・2)。

付加価値額は先の製品出荷額の増減にほぼ

対応して変化している。しかし変化の年及び率は若干相違する。

1985～96年の間の、付加価値額増減の山は1991年にあり、谷は1986年～1987年と94年とにある。

1986～87年の間に全製造業の付加価値額は年率1.3%増加している。しかし、4～9人規模層（減少率0.07%）と、1,000人以上規模層（減少率3.75%）とでは、減少している。（1,000人以上規模層では86年と87年との2年間連続して減少している）。それ以外の諸規模層において付加価値額はこの間増加している。その増加率はおおむね規模に比例している。このように、1985～87年に、従業者1,000人以上規模層において、製品出荷額も、付加価値額もともに減少率が高い。これは、後述の事業所数の減少、従業者数の減少にもみられる。

1987～91年の製品出荷額増加期に、付加価値額は全製造業で年平均7.13%増加している。平均以上の増加率を示したのは50人以上の諸規模層（300～999人の諸規模層を除く）であり、49人以下の諸規模層において増加率は平均以下であった。4～9人規模層の増加率は特に低かった。

1991～94年までの製品出荷額減少期に製造業全体の付加価値額は年平均1.35%減少している。減少率が平均以上に高かったのは9人以下の諸規模層と1,000人以上の規模層においてであった。1,000人以上規模層の減少率は3.56%であった。その他の諸規模層の減少率は平均以下であった。この間付加価値額の減少率は小規模層において高かった。

1994～96年の景気上昇期に製造業全体の年平均付加価値額増加率は1.28%であり、50人以上規模層は1,000人以上規模層をも含め総て平均以上の率で増加した（1,000人以上規模層では製品出荷額増加率は平均以下であったが、付加価値額の増加率は平均以上である）。

この間の付加価値額増加率は、中規模層以

上においては平均以上であり、29人以下の諸規模層では平均以下である。

1985～96年の間で見ても1987～96年の間で見ても、49人以下の諸規模層の付加価値額増加率は平均以下であり、1985年から96年の1,000人以上規模層を除いて、大規模層の増加率は平均以上である。

この間での最高の付加価値率を示す規模層が多いのは1995年（7規模層）であり、89年（500人以上規模諸層）および96年にはそれぞれ2規模層が最高の付加価値率を示している。反対にその率をもっとも低い規模層が多い年は、1985年（9規模層）である。ただし1,000人以上規模層のみは1986年に最も低い。したがって、500人以上規模の諸層を除き、付加価値率は年が新しくなるにしたがって高くなっている。500人以上規模諸層の付加価値率も年が新しくなるに従って高くなる傾向はあるが1989年の高さには達していない。したがって、付加価値率は、500人以上規模諸層を除き、90年代前半において80年代後半においてより高くなっている。このように出荷額・付加価値額が共に減少する中で、付加価値率が上昇する傾向は、90年代の前半にはすべての規模層においてみられる。1996年の製品出荷額は1991年の92%に、付加価値額は95%弱に、それぞれ低下している。しかし、付加価値率は37%弱から38%強に上昇している。

大規模層においては製品出荷額が減少している1987～88年時に、付加価値率が高くなり、反対に製品出荷額が増加した90～91年時に低くなっている。

付加価値率を規定する付加価値額の増減と製品出荷額の増減とは対応している。しかし規模別にみた場合、この間小規模層においては上下変動幅が比較的小さいが、大規模層においては大きい。

付加価値額の増減においても製品出荷額同様、既述のように、大規模層に有利で小規模層に不利な条件があった。

表4-1 規模別・年次別従業員あたり現金給与額
(単位:万円)

従業員規模	85	87	91	94	96
工業計	318.37	334.04	400.48	428.21	446.24
4-9	210.18	225.25	282.76	299.08	306.20
10-19	257.78	268.94	328.05	352.56	361.14
20-29	262.77	273.49	334.14	357.06	368.09
30-49	275.53	288.91	343.33	366.08	378.93
50-99	283.03	298.98	354.11	376.64	395.77
100-199	310.07	324.80	385.28	412.96	429.72
200-299	340.32	358.73	422.29	454.22	473.26
300-499	382.29	400.05	463.15	502.36	523.75
500-999	406.98	437.33	512.46	539.11	571.50
1000-	484.74	510.13	602.04	634.29	676.95

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

表4-2 現金給与額年平均増加率

(単位:%)

従業員規模 (人)	1986~ 87	1987~ 91	1991~ 94	1994~ 96
工業計	1.72	4.94	1.18	-0.42
4-9	0.22	4.32	-0.65	-3.11
10-19	2.66	4.84	0.58	-1.87
20-29	3.02	5.56	0.84	-1.04
30-49	2.66	4.60	1.13	-0.35
50-99	3.85	5.38	1.25	0.22
100-199	2.91	5.77	1.75	0.68
200-299	3.19	5.61	1.69	0.46
300-499	1.46	4.16	2.42	1.58
500-999	3.65	5.55	2.11	1.09
1000-	-1.75	4.30	0.95	-1.23

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

(4) 現金給与額

イ) 現金給与総額

利潤率を規定する第3の要因は現金給与と支払総額である。1985~97年の現金給与総額の変化を考察しよう(表4-1・2)。

この間での製造業全体の現金給与総額のピークは1992年であり、その後減少している。しかし、1992年のピークまでの間を規模別にみれば、1987年に対前年比で、1,000人以上

規模層で1.75%減少している。これ以外の諸規模層においては1992年ないし1993年までほぼ一貫して上昇している(300~499人規模層は96年まで上昇している)。

1987~91年の製品出荷額上昇期に製造業全体で現金給与総額は年平均4.94%増加している。平均以上の上昇率を示しているのは20~29人層、300~499人規模諸層及び1,000人以上規模層を除く、50人以上規模層においてである。その他の規模諸層では平均以下の上昇率である。

1991~94ないし5年までの出荷額減少期に、製造業全体で現金給与総額は年平均1.18%増加している。しかし、平均以上の率で増加しているのは、1,000人以上規模層を除く50人以上規模層であり、49人以下規模層においては総ての規模層で、減少ないしは平均以下の増加率である。

1994~96年に、製造業全体で現金給与総額は年平均0.42%減少している。しかし減少しているのは、49人以下規模諸層においてであり、50人以上規模諸層においては、1,000人以上規模層以外のすべての規模層において、増加している。1,000人以上規模層における減少率は1.23%である。

このように、1987年の4~9人規模層と、同じく1987年の1,000人以上規模層を除いて、総ての規模層において、1985年から91年まで、現金給与総額はほぼ一貫して上昇している。

1986~97年の間に製造業全体(従業員4人以上規模諸層)の現金給与総額は30%増加している。1987~96年をみれば、26%増加している。

1985~96年には30~999人の諸規模層で、1987~96年には50~999人規模諸層で、平均以上の現金給与総額増加率を示している。すなわち利潤率低下要因が平均以上に増大したことを意味している。反対に、1985~96年に4~29人規模諸層および1,000人以上規模層

表5 従業者あたり現金給与額年平均増加率
(単位：%)

従業者規模 (人)	1986～ 87	1987～ 91	1991～ 94	1994～ 96
工業平均	2.43	4.05	2.92	2.08
4—9	3.52	5.23	3.20	1.11
10—19	2.14	4.43	3.17	1.04
20—29	2.02	4.43	3.01	1.24
30—49	2.40	3.96	2.71	1.58
50—99	2.78	3.90	2.70	2.15
100—199	2.35	3.86	2.99	1.87
200—299	2.68	3.63	2.75	2.28
300—499	2.30	3.41	3.03	2.32
500—999	3.67	3.73	2.36	3.04
1000—	2.59	3.63	2.26	3.01

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

で、また1987～96年には4～49人規模諸層において、平均以下の現金給与総額の増加率である。この間これらの層は利潤率上昇要因を平均以上に増大させていたといえる。

しかし、これら諸規模層における現金給与総額の変化は従業者あたり現金給与額と従業者数との変化によって規定されたものである。以下それについてみよう。

ロ) 従業者あたり現金給与額

従業者あたり現金給与増加率は年によりまた規模により相違する。しかし、製品出荷額が減少した1986年にも94年にも、すべての層(4～9人層の93年と95年とを除き)で、従業者あたり現金給与額は減少することなく、1996年まで推移している。

先ず従業者あたりの現金給与額増加率を年次別、規模別に考察しよう(表5)。

1986～87年の景気下降期に、製造業全体の従業者あたり現金給与額増加率は年平均2.43%である。この間には総ての規模層において平均程度の増加率を示しているが、50人以上規模諸層における増加率が49人以下規模諸層における増加率よりやや高い。

これに対して1987～91年の景気上昇期に、

年平均増加率は4.05%である。平均以上の増加率を示しているのは4～29人規模諸層においてであり、30人以上規模諸層における上昇率は平均以下である。この間、4～29人規模諸層における従業者あたり現金給与額は利潤率を相対的により強く押し下げる方向に作用した。

1991～94年の景気下降期に、製造業全体の従業者あたり現金給与額の年平均増加率は2.92%である。平均以上の上昇率を示しているのは4～29人規模諸層および100～199人規模諸層、そして300～499人規模層においてである。

1994～96年の景気上昇期においては、年平均増加率は2.08%である。平均以上の上昇率をしめしているのは、100～199人規模諸層を除く50人以上規模諸層においてである。49人以下規模諸層では、平均以下の上昇率である。1986～87年の景気上昇期には50人以上規模諸層の上昇率がやや高かったが、1987～91年の景気上昇期および1991～94年の景気下降期には49人以下規模諸層でやや高くなっている。1994～96年の景気上昇期の従業者あたり現金給与額の年平均上昇率は、50人以上規模諸層において、49人以下規模層においてより、高くなっている。

なお1985～96年の間に、従業者あたり現金給与額上昇率は、全規模層平均で40.2%である。平均以上の上昇率を示している規模層は4～9人規模層と500～999人規模層である。

ハ) 規模別現金給与額格差

以上のような従業者あたり現金給与額の変化の中での、規模別現金給与額格差の推移を考察しよう(表6)。

1986～96年までの11年間に、製造業平均の従業者あたり現金給与額の対前年増加率は二つの谷に挟まれた一つの山からなっている。山は1989～91年にあり、規模別に見て最高の増加率を示している階層が一番多い年は1990

表6 規模別・年次別従業員あたり現金給与額
(格差)

従業員規模	85	87	91	94	96
工業計	78.23	76.38	78.15	79.43	78.08
4—9	43.36	44.16	46.97	47.15	45.23
10—19	53.18	52.72	54.49	55.58	53.35
20—29	54.21	53.61	55.50	56.29	54.37
30—49	56.84	56.64	57.03	57.71	55.98
50—99	58.39	58.61	58.82	59.38	58.46
100—199	63.97	63.67	64.00	65.11	63.48
200—299	70.21	70.32	70.14	71.61	69.91
300—499	78.87	78.42	76.93	79.20	77.37
500—999	83.96	85.73	85.12	84.99	84.42
1000—	100	100	100	100	100

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

年であり、40～299人の間の6規模層が最高の対前年増加率を示している。2番目に多いのは1990年であり4～9人規模層および300～999人規模諸層の計3規模層がこの年に最高の数値を示している。1988年には1,000人以上規模層のみが最高の数値を示している。

規模別に見て一番早く従業員あたり現金給与額で最高の対前年増加率を示したのは1,000人以上規模層であり、1988年においてである。これに続いて1989年に300～999人規模層が最高の増加率を示した。増加率は1,000人以上規模層の増加率より高い。そして1990年には10～299人の諸規模層が最高の対前年増加率を示した。その増加率は999人以下のすべての階層において、1,000人以上規模層の増加率より高い。1,000人以上規模層の対前年増加率より他のすべての層の対前年増加率が高い年は1992年まで続く。この間に1,000人以上規模層を基準とする従業員あたり規模別現金給与額格差は縮小している。

対前年増加率の最初の谷は1987年に、2度目の谷は1993～95年にある。製造業平均でみて増加率が一番低いのは1993年である。

各規模層の従業員あたり現金給与額対前年増加率が一番低い年が一番早くきたのは

表7 規模別・年次別・賃金分配率

(単位: %)

従業員規模	85	87	91	94	96
工業計	38.30	38.64	36.15	39.70	37.79
4—9	47.92	48.18	46.22	52.35	51.27
10—19	47.65	47.87	44.92	51.76	50.16
20—29	44.97	45.16	43.35	47.74	46.96
30—49	44.16	45.02	41.99	46.83	44.78
50—99	41.61	41.58	38.55	41.90	39.77
100—199	38.44	37.70	35.23	37.30	36.51
200—299	36.42	35.64	33.72	36.70	34.96
300—499	34.55	34.14	31.31	32.32	31.06
500—999	33.38	33.01	31.67	33.71	33.20
1000—	32.33	33.75	31.04	35.96	32.40

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

1,000人以上規模層であり、1992年である。1993年には三つの規模層が、1994年には五つの規模層が、そして1995年には一つの規模層がこれに続いている。そして1996年には1,000人以上規模層の対前年増加率が最高である。

以上のような諸変化にみられるように、1,000人以上規模層を100とする規模別現金給与額格差は、1992年に最も縮小している規模層が4規模層、93年が3規模層、94年と95年がそれぞれ1規模層である。その後、それぞれこの格差は拡大している(表6)。

94～96年の年平均増加率は50～99人規模層を除き、規模に比例している。なお現金給与総額は年間の数値であり、従業員数は年末現在の数値である。従ってたとえば不況で、年途中での退職者が多い場合は、従業員あたり現金給与額は高くなり、好況で年途中での従業員が多い場合は、従業員あたり現金給与額は低くなる(なお本誌前号、156ページ、註5を参照されたい)。

二) 賃金分配率

以上のような現金給与総額の変化等に規定される賃金分配率(ここでは付加価値に占め

る現金給与の比率)の推移を主に規模層別に考察しよう(表7)。

この間、すべての規模層で賃金分配率は、製品出荷額および付加価値額の増減と逆の変化を示す傾向にある。しかしその変化は規模層に応じて若干相違する。また賃金分配率は小規模層におけるほど高くなっている。

1985~96年の間で、86年に製造業平均の賃金分配率は最高率(40.1%)を示し、また50人以上規模諸層でも最高の率を示している。

他方1990年に、製造業平均では最低の賃金分配率(35.8%)を記録し、規模層によって年は相違するが、総ての規模層が89年(3規模層)、90年(2規模層)、91年(5規模層)の3年のうちのいずれかの年に、最低の率を記録している。その後上昇し、1993年には1規模層が、94年には3規模層が、85年以降で最高の賃金分配率を記録している(4規模層とも49人以下規模層である)。すなわち、1991年以降の賃金分配率の上昇は、49人以下の諸規模層において86年の水準を越えて高く、93・94年に最高の賃金分配率を示した。その後やや低下するものの96年まで高水準の賃金分配率を維持している。すなわち49人以下規模層の賃金分配率は、1991年以降上昇し、利潤率を圧迫した。これらの層の利潤率は93年以降上昇しているものの、96年になお91年の水準以下にある。

1989年ないしは90年頃より、50人以上規模層の賃金分配率も上昇する。しかし、93~94年において、86年の水準以下である(また96年においてもおおむね85年の水準以下にある)。これらの層の賃金分配率の上昇は利潤率を圧迫するものの、その程度は49人以下規模諸層におけるほど高くはなく、50人以上規模層の1996年の利潤率は1991年以上である。以上のように、賃金分配率は企業の利潤率に大きく影響している。なお賃金格差は既述のごとく、89年に最大値を示す規模層が多く、その後規模層によっては1995年まで縮小に向かう。

表8 従業者数年平均増加率

(単位:%)

従業者規模 (人)	1986~ 87年	1987~ 91年	1991~ 94年	1994~ 96年
工業平均	-0.70	0.84	-1.71	-2.44
4-9	-3.20	-0.84	-3.72	-4.14
10-19	0.50	0.38	-2.55	-2.88
20-29	0.97	1.08	-2.14	-2.26
30-49	0.25	0.61	-1.57	-1.91
50-99	1.04	1.42	-1.44	-1.90
100-199	0.55	1.84	-1.22	-1.17
200-299	0.50	1.90	-1.03	-1.77
300-499	-0.82	0.72	-0.59	-0.72
500-999	0.01	1.75	-0.27	-1.89
1000-	-4.26	0.61	-1.30	-4.12

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

1992~93年に最も縮小している規模層が多い。

[2] 従業者数の変化と従業者あたり諸項目の関連

(1) 従業者数の変化

現金給与総額はこの従業者あたり現金給与額と従業者総数とによって規定される。

製品出荷額と付加価値額とが増減し、従業者あたり現金給与額が増加する中で、企業は利潤の増大を目的に現金給与額を抑制する。この方法には従業者数の減少がある(表8)。

1986~1996年の間の従業者数の増減も出荷額の増減と対応している。規模層によって相違するが、1991年に従業者数(1~3人規模層を除いている)は最大である(500~999人規模層において、ピークは92年、85年以降で、4~9人規模層においては85年)。1991年を境にして従業者数は大きく変化する。

1986~87年の景気下降期に、製造業全体の従業者数は年平均0.7%減少している。規模別には4~9人規模層、300~499人規模層、そして1,000人以上規模層で減少している。

1987~91年の景気上昇期には、製造業全体で従業者数は年平均0.84%、増加している。

規模層によっては、対前年比で従業者数が減少した年はあるが、年平均で、4～9人規模層（0.84%減少）以外のすべての階層において従業者数が増加している。平均以上の上昇率を示しているのは20～29人規模層、50～299人規模諸層および500～999人規模層であり、1,000人以上規模層の増加率は平均以下である。この間小規模層での増加率が低い。

1991～94年の景気下降期にはすべての階層で従業者数が減少している。年平均減少率は1.71%である。減少率が平均以上であるのは4～29人規模諸層においてである。

1994～96年の景気上昇期に、製造業全体の従業者数は年平均2.44%の率で減少している。平均減少率以上の率で減少しているのは、4～29人規模諸層である。

なお1987～96年に、製造業全体の従業者数は6%減少している。従業者数が増加しているのは100～999人規模諸層においてである。その他の規模層においては減少している。平均減少率以上で減少しているのは4～29人規模諸層（現金給与額の規模別格差拡大・低賃金の中で減少している）および1,000人以上規模層である。

以上簡単に見れば、従業者数の減少率は小規模層と、1,000人以上規模層とにおいて高い。また、4～9人規模層以外のどの層においても、従業者数が最も多い年は、1991年であると言える。しかしより細かく見れば、20～49人規模諸層では、1985～91年の間ほぼ一定水準で推移しており、91年をピークにその後減少している。50～999人規模諸層では1991～92年まで微増しその後微減している。1,000人以上規模層では1985～87年まで減少しその後91年まで増加し、91年をピークに減少している。1,000人以上規模層の従業員数の増減はすべての規模層の中で製品出荷額増減との関連がもっとも高い。

なお従業員の減少には企業数の減少によるものと企業の人員削減によるものとがある。

しかし、1990年以降は小規模層での減少率が高く、またそれは事業所数の減少と対応している。

現金給与総額は以上のような従業者あたり現金給与額の変化と従業者数の変化とによって、規定され変化してきた。

(2) 従業者あたり諸項目の関連

以上の諸傾向を前提として、ここで事業所を、従業者規模1～49人規模と50人以上規模とに区分し考察しよう。

まず利潤に大きな影響を与える従業者あたりの付加価値額および現金給与額とを比較しよう。いうまでもなく、50人以上規模事業所のそれらが1～49人規模事業所のそれらに比し全部門で高い。比率は85年、90年、95年共に、従業者あたり付加価値額で1:2.1程度、従業者あたり現金給与額で1:1.6程度である。50人以上規模事業所の従業者あたり利潤が高い要因になる。

次に従業者あたりの製品出荷額増加率、付加価値額増加率および現金給与額増加率に関してみよう（表5, 10, 11）。部門による差はあるが、従業者あたり付加価値額増加率は1985～90年では1～49人規模層でやや（0.2%程度）高い。しかし、1990～95年でみた場合は、50人以上規模層での増加率が高い（3.2%程度）。他方、従業者あたり現金給与額増加率は1985～90年でみても、1990～95年でみても、1～49人規模層で高い。すなわち利潤率低下要因としてより強く作用している。

従業者あたり付加価値額の部門別増加率は1985～1990年に、22部門中10部門で、1～49人規模層において高く、1990～95年においては2部門において1～49人規模層で高い（なお増加率の差が0.5%以内で50人以上規模層の増加率が高い部門は2部門ある）。他方、従業者あたり現金給与額の増加率は1985～90年の間では17の部門（うち1部門でその差は0.5%以内である）において、1～49人規模

表9 従業者あたり製品出荷額年平均増加率
(単位：%)

従業者規模 (人)	1986～ 87	1987～ 91	1991～ 94	1994～ 96
工業計	-1.53	5.16	-0.17	2.73
4—9	1.90	5.40	-0.30	1.27
10—19	-0.16	4.94	-0.83	0.84
20—29	-0.40	4.88	-0.47	0.75
30—49	-1.43	4.29	-0.78	1.80
50—99	-1.75	4.35	-0.03	2.54
100—199	0.21	5.04	0.22	1.99
200—299	-1.13	4.98	-0.77	2.72
300—499	-5.35	4.79	0.46	3.44
500—999	-2.73	4.62	-0.71	3.58
1000—	0.02	5.62	-1.26	3.82

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

表10 従業者あたり付加価値額年平均増加率
(単位：%)

従業者規模 (人)	1986～ 87	1987～ 91	1991～ 94	1994～ 96
工業平均	2.04	6.24	0.35	3.79
4—9	3.24	6.34	0.29	1.71
10—19	1.91	5.91	-0.17	1.51
20—29	1.83	5.72	0.49	1.82
30—49	1.43	5.50	0.18	2.21
50—99	2.82	5.73	0.89	3.84
100—199	3.38	6.19	1.39	2.77
200—299	3.82	5.79	0.94	3.52
300—499	2.99	6.23	2.24	3.78
500—999	4.28	5.64	0.27	4.26
1000—	0.70	6.94	-2.29	6.48

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

層のそれが高い(なお0.5%以内の差で50人以上規模層のそれが高い部門が1部門ある)。1990～95年の間においては、11部門で1～49人規模層の従業者あたり給与額増加率が高い。このうち1部門では0.5%の差で高く、またこの他に0.5%以内の差で低い部門が2部門ある。部門により差はあるが、多くの部門で利潤抑制要因が1～49人規模事業所層において多くみられると言えよう(表12)。

この過程において、従業者数は変化した。

製造業全体の従業者数は1985～90年には増加している。その増加率は1～49人規模層で0.2%、50人以上規模層では3.7%で、50人以上事業所での増加率が高い。

1990～95年の間では、全体で減少している。減少率は1～49人規模層では10.2%、50人以上規模層においては、5.7%である。

従業者数の変化の中で、1985～90年には、1～49人規模層の出荷額増加率及び、現金給与額増加率が50人以上規模層のそれに比して、それぞれ、0.2%、および、1%弱高い。しかし、90～95年の出荷額増加率、及び、85～90年、90～95年の付加価値額増加率ではすべて1～49人規模層で低くなっている。90～95年の現金給与額増加率も1～49人規模層において低い。これは90～95年の従業者増加率の顕著な低下を反映したものといえよう(表13)。

これを部門数にみよう。1985～90年の間には、1～49人規模層の製品出荷額増加率が50人以上規模層のそれに比して高い(ないしは減少率が低い)部門は10部門ある(このうち0.5%以内の差で高い部門数は2部門である)。1990～95年では6部門に減少している。

1985～90年の間に1～49人規模層の付加価値額増加率が高い部門は9部門(うち0.5%以内の差で高い部門は1部門)ある。1990～95年には3部門に減少している。(この他に0.5%以内の差で50人以上規模層のそれが高い部門が1部門ある)。

1～49人規模層の現金給与額増加率が高い部門は1985～90年に11部門、1990～95年には9部門に減少している(このうち0.5%の差で高い部門は1部門である)。

製品出荷額増減との関連で、従業者あたり製品出荷額増加率、従業者あたり付加価値額増加率、および従業者あたり現金給与額増加率の順位をみれば、製品出荷額の減少期には1986～87年の間でも、1991～94年の間でも、また、従業者50人未満層(4～9人規模層を除く3規模層の平均)においても50人以上層

表11 規模別・部門別・事業所増減数と増減率

		事業所増減数				事業所増減率 (%)		
		1985~90	1990~95	1985~95	1995~97	1985~90	1990~97	1985~97
従業者規模 (人)	工業計	-20,513	-74,417	-94,930	-41,606	97.26	84.08	81.78
	1—3	-17,992	-26,146	-44,138	-12,126	94.21	86.93	81.90
	4—9	-9,591	-30,696	-40,287	-22,668	96.22	78.13	75.17
	10—19	2,027	-9,744	-7,717	-4,150	102.40	83.94	85.96
	20—29	2,283	-4,194	-1,911	-1,299	105.34	87.81	92.50
	30—49	505	-1,586	-1,081	-707	102.22	90.12	92.12
	50—99	1,326	-1,334	-8	-448	106.76	91.49	97.67
	100—199	644	-450	194	-101	107.17	94.27	101.04
	200—299	209	-134	75	-19	108.11	94.51	102.17
	300—499	22	-34	-12	-20	101.18	97.14	98.29
	500—999	30	-41	-11	-28	102.47	94.47	96.80
1000—	24	-58	-34	-40	103.53	86.06	89.10	
部門	食料品製造	-4,060	-5,870	-9,930	-3,564	94.24	85.80	80.86
	飲料飼料	-613	-767	-1,380	-451	93.72	86.68	81.24
	繊維工業	-13,192	-30,071	-43,263	-3,647	85.52	56.72	48.51
	衣服その他	1,053	4,516	5,569	-5,656	102.07	97.81	99.83
	木材木製品	-6,819	-7,057	-13,876	-2,151	82.87	72.09	59.74
	家具装備品	-1,079	-3,578	-4,657	-2,091	97.42	86.10	83.88
	パルプ紙加工	-1,070	-937	-2,007	-897	93.73	88.54	82.99
	出版印刷	95	-3,582	-3,487	-2,839	100.19	87.05	87.22
	化学工業	-47	-216	-263	-65	99.23	95.34	94.60
	石油石炭製品	77	-3	74	-4	106.55	99.44	105.95
	プラスチック	1,934	-464	1,470	-1,269	107.43	93.80	100.77
	ゴム製品	204	-1,300	-1,096	-493	102.39	79.52	81.42
	なめし毛皮	-285	-1,692	-1,977	-719	97.72	80.30	78.47
	窯業土石	-1,142	-2,116	-3,258	-1,449	96.48	88.60	85.48
	鉄鋼業	-671	-525	-1,196	-368	92.37	89.01	82.22
	非鉄金属	-210	-379	-589	-276	96.59	88.99	85.96
	金属製品	-267	-6,692	-6,959	-5,259	99.70	86.67	86.41
	一般機械	4,070	-4,528	-458	-3,291	105.61	89.79	94.83
	電気機械	2,223	-4,455	-2,232	-2,799	105.26	83.70	88.10
	輸送用機械	-170	-1,076	-1,246	-1,332	99.25	89.27	88.60
精密機械	-1,107	-1,736	-2,843	-290	91.11	82.14	74.84	
その他製造	2,568	-1,894	-4,462	-2,696	93.63	87.84	82.25	

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

(1,000人以上規模層を除く5規模層の平均)においても共に、①従業者あたり現金給与額増加率、②従業者あたり付加価値額増加率、③従業者あたり製品出荷額増加率という順位になっている。製品出荷額増加期には1987~91年の間では従業者50人未満層においても50

人以上層においても共に、①従業者あたり付加価値額増加率、②従業者あたり製品出荷額増加率、③従業者あたり現金給与額増加率という順序になっている。しかし、1994~96年では50人以上規模層においては、この順位に変わりはないが、50人未満層においては、現

表12 部門別・規模別・従業者あたり付加価値額・現金給与額及びそれらの増加率

部門	従業者規模 (人)	付加価値額/従業者 (100万円)			現金給与額/従業者 (100万円)			付加価値額/従業者 の増加率(%)		現金給与額/従業者 の増加率(%)	
		85	90	95	85	90	95	85~90	90~95	85~90	90~95
工業計	1~49	5.01	6.42	6.63	2.25	2.78	3.18	28.02	3.38	23.52	14.06
	50~	10.50	13.41	14.30	3.71	4.39	4.98	27.78	6.58	18.39	13.33
食料品製造	1~49	4.33	5.00	5.65	1.80	2.14	2.47	15.35	13.11	18.98	15.49
	50~	8.15	9.05	9.77	2.71	2.95	3.25	11.06	7.90	9.12	10.14
飲料	1~49	8.08	9.58	10.34	2.40	2.90	3.39	18.50	7.96	20.76	16.72
	50~	19.30	30.80	38.03	3.92	5.10	5.51	59.56	23.46	30.16	7.96
繊維工業	1~49	3.83	4.46	4.83	1.58	1.96	2.31	16.57	8.25	23.99	17.79
	50~	5.58	6.81	7.73	2.68	3.17	4.20	22.19	13.52	18.01	32.51
衣服その他	1~49	2.98	3.56	3.67	1.42	1.72	1.95	19.21	3.08	20.98	13.26
	50~	3.28	4.01	4.60	1.76	2.12	2.49	22.36	14.49	20.62	17.14
木材木製品	1~49	4.32	5.55	5.94	2.07	2.56	2.96	28.62	7.02	23.59	15.65
	50~	6.72	9.28	10.31	3.05	3.69	4.22	38.22	11.05	21.11	14.17
家具装備	1~49	4.07	5.39	5.50	1.98	2.51	2.81	32.58	2.03	26.80	12.32
	50~	5.53	10.77	10.74	2.22	3.74	4.20	94.64	-0.32	68.59	12.50
パルプ紙加工	1~49	5.33	6.47	6.81	2.42	2.93	3.35	21.37	5.23	21.02	14.38
	50~	10.84	14.39	16.09	3.94	4.53	5.11	32.74	11.81	14.93	12.98
出版印刷	1~49	5.62	7.05	7.47	2.81	3.39	3.78	25.46	5.94	20.61	11.66
	50~	12.69	16.20	17.24	5.08	5.85	6.44	27.67	6.42	15.35	10.07
化学工業	1~49	12.10	16.01	17.05	3.45	4.11	4.76	32.36	6.44	19.08	15.66
	50~	21.63	30.43	33.27	4.73	5.55	6.14	40.69	9.36	17.28	10.73
石油石炭	1~49	12.08	16.18	17.70	3.59	4.25	5.18	33.90	9.45	18.41	21.96
	50~	35.08	25.18	50.52	5.55	6.77	7.87	-28.21	100.60	21.96	16.34
プラスチック	1~49	5.54	6.81	6.91	2.36	2.86	3.24	22.79	1.48	21.24	13.34
	50~	9.52	11.25	11.53	3.43	3.92	4.64	18.19	2.54	14.26	18.54
ゴム製品	1~49	4.45	5.52	5.66	2.11	2.58	2.88	24.11	2.53	21.90	11.64
	50~	8.74	11.59	12.41	3.80	4.55	5.23	32.69	7.04	19.79	14.87
なめし毛皮	1~49	4.23	4.98	5.04	1.75	2.12	2.28	17.72	1.20	21.58	7.56
	50~	5.54	7.09	7.57	2.70	3.09	3.71	27.86	6.87	14.55	20.14
窯業土石	1~49	6.23	8.30	8.75	2.55	3.13	3.69	33.26	5.39	22.93	17.72
	50~	10.84	14.14	14.70	3.67	4.39	4.96	30.44	3.92	19.61	12.98
鉄鋼業	1~49	8.06	11.56	10.15	3.21	4.04	4.41	43.43	-12.25	26.07	8.98
	50~	14.74	20.43	18.74	5.01	6.04	6.68	38.55	-8.26	20.59	10.65
非鉄金属	1~49	6.71	8.94	8.16	2.87	3.50	3.87	33.23	-8.69	21.95	10.50
	50~	10.62	13.59	13.42	4.26	5.06	5.61	28.00	-1.29	18.70	10.89
金属製品	1~49	5.42	7.52	7.23	2.55	3.28	3.69	38.79	-3.85	28.52	12.46
	50~	9.08	11.96	12.86	3.64	4.26	4.78	31.76	7.52	17.02	12.31
一般機械	1~49	6.24	8.27	7.79	3.00	3.72	4.02	32.45	-5.73	23.86	8.20
	50~	10.47	13.25	13.32	4.24	5.00	5.55	26.55	0.51	18.15	10.94
電気機械	1~49	4.03	5.02	5.34	2.10	2.53	2.87	24.67	6.26	20.55	13.72
	50~	9.36	11.93	12.83	3.27	4.02	4.83	27.43	7.51	22.89	20.38
輸送用機械	1~49	5.07	6.77	6.89	2.50	3.09	3.55	33.40	1.82	23.76	14.57
	50~	11.22	14.74	15.06	4.37	5.24	5.72	31.36	2.15	19.68	9.27
精密機械	1~49	4.91	5.98	6.26	2.41	2.98	3.37	21.80	4.77	23.58	13.11
	50~	7.93	8.92	9.36	3.42	4.26	4.73	12.37	4.98	24.49	11.04
その他製造	1~49	4.38	5.47	5.92	1.91	2.35	2.77	24.99	8.26	23.24	17.48
	50~	9.07	12.58	13.87	3.12	3.52	4.53	38.68	10.27	12.78	28.67

資料)『工業統計表』(武器製造業の数値は一般機械に含まれている)。

表13 部門別・規模別・製品出荷額・付加価値額・現金給与額・従業員数増加率

(単位：%)

部門	従業員規模(人)	従業員増加率		出荷額増加率		付加価値増加率		現金給与増加率	
		85~90	90~95	85~90	90~95	85~90	90~95	85~90	90~95
工業計	1~49	0.21	-10.18	21.97	-10.77	28.29	-7.15	23.78	2.45
	50~	3.73	-5.70	21.79	-3.76	32.55	0.51	22.81	6.88
食料品製造	1~49	-0.76	-5.08	5.66	-1.26	14.47	7.37	18.08	9.62
	50~	13.54	11.18	13.16	9.46	26.10	19.97	23.90	22.45
飲料	1~49	-2.50	-6.73	2.25	-8.44	15.55	0.69	17.75	8.87
	50~	-7.05	-4.08	31.01	4.56	48.31	18.42	20.98	3.56
繊維工業	1~49	-12.23	-45.86	-1.93	-44.24	2.31	-41.39	8.82	-36.23
	50~	-16.99	-52.29	-5.52	-49.22	1.42	-45.84	-2.05	-36.79
衣服その他	1~49	4.66	3.74	20.53	7.61	24.76	6.94	26.62	17.50
	50~	9.99	3.89	28.89	22.96	34.59	18.95	32.67	21.70
木材木製品	1~49	-10.35	-18.57	12.35	-13.02	15.30	-12.85	10.80	-5.83
	50~	-0.71	-9.05	20.53	-0.64	37.23	1.01	20.25	3.84
家具装備	1~49	-1.18	-10.01	27.46	-9.52	31.01	-8.19	25.29	1.07
	50~	-14.78	-13.88	62.04	-12.87	65.87	-14.15	43.67	-3.12
パルプ紙加工	1~49	-2.18	-5.72	12.30	-5.77	18.72	-0.79	18.37	7.83
	50~	6.98	-4.41	21.75	-2.81	42.01	6.87	22.96	8.00
出版印刷	1~49	1.26	-6.66	27.34	-3.56	27.05	-1.11	22.14	4.22
	50~	15.54	2.98	49.10	7.22	47.51	9.59	33.27	13.35
化学工業	1~49	1.11	-0.23	15.25	1.14	33.83	6.19	20.40	15.39
	50~	1.35	-2.69	14.34	-0.79	42.58	6.42	18.86	7.75
石油石炭	1~49	6.23	-0.53	-7.20	-1.95	42.25	8.87	25.79	21.31
	50~	-5.81	-14.47	-23.84	-22.13	-32.38	71.58	14.88	-0.50
プラスチック	1~49	11.46	-1.63	28.10	-4.19	36.87	-0.18	35.14	11.49
	50~	15.52	8.28	30.95	3.32	36.54	11.03	32.00	28.35
ゴム製品	1~49	3.71	-15.03	21.50	-17.39	28.72	-12.89	26.43	-5.14
	50~	4.39	-10.17	21.42	-8.43	38.51	-3.84	25.04	3.19
なめし毛皮	1~49	3.16	-17.66	21.82	-24.33	21.44	-16.67	25.42	-11.44
	50~	-15.94	-14.08	4.32	-12.09	7.48	-8.18	-3.71	3.22
窯業土石	1~49	-1.31	-5.73	27.15	-4.18	31.51	-0.65	21.32	10.98
	50~	-2.18	-7.84	18.07	-6.23	27.60	-4.22	17.01	4.12
鉄鋼業	1~49	-3.85	-10.45	21.59	-28.28	37.91	-21.42	21.23	-2.41
	50~	-15.65	-12.39	-0.41	-21.77	16.86	-19.62	1.71	-3.05
非鉄金属	1~49	-1.54	-10.23	15.61	-26.31	31.19	-18.03	20.08	-0.81
	50~	5.93	-2.55	23.93	-15.02	35.59	-3.81	25.74	8.06
金属製品	1~49	4.27	-6.54	43.44	-13.08	44.71	-10.14	34.00	5.11
	50~	10.96	1.11	39.76	2.54	46.21	8.71	29.85	13.56
一般機械	1~49	5.71	-7.89	40.23	-14.72	40.02	-13.17	30.93	-0.34
	50~	6.20	-8.26	36.46	-7.00	34.40	-7.79	25.47	1.77
電気機械	1~49	5.71	-14.32	28.97	-10.89	31.79	-8.95	27.43	-2.56
	50~	6.39	-8.21	33.96	1.66	35.57	-1.32	30.74	10.50
輸送用機械	1~49	-0.59	-5.55	29.86	-6.17	32.62	-3.83	23.04	8.21
	50~	-2.29	-2.47	29.51	-5.61	28.35	-0.37	16.94	6.57
精密機械	1~49	-9.05	-17.23	11.56	-14.83	10.77	-13.28	12.40	-6.38
	50~	-1.98	-22.30	18.49	-21.11	10.15	-18.43	22.03	-13.73
その他製造	1~49	-5.41	-8.31	15.33	-8.29	18.23	-0.74	16.58	7.71
	50~	5.77	15.30	46.57	31.05	46.69	27.15	19.28	48.36

資料)『工業統計表』

表14 事業所数年平均増加率

(単位：%)

従業者規模	1986～87	1987～91	1991～94	1994～96
工業計	-2.03	-0.20	-3.16	-3.62
4—9	-4.00	-0.88	-3.98	-4.54
10—19	0.54	0.33	-2.61	-2.96
20—29	0.95	1.05	-2.13	-2.35
30—49	0.21	0.50	-1.50	-1.96
50—99	1.04	1.46	-1.43	-1.90
100—199	0.44	1.75	-1.16	-1.10
200—299	0.48	1.81	-1.00	-1.73
300—499	-0.56	0.71	-0.51	-0.75
500—999	-0.24	1.51	-0.33	-1.88
1000—	-3.46	1.20	-1.03	-3.78

資料)『工業統計表』(産業編)各年版

金給与額増加率の方が製品出荷額増加率より高くなっている。利潤率を規定する要因の一つにおいて、この時期、50人未満層は不利な条件にあると言える。

このように、1990～95年の間に特に、50人以上規模の事業所に比較して、1～49人規模事業所に、多くの要因が不利な方向に変化したといえよう。

従業者数の減少の中で、小規模層においては、従業者あたりの製品出荷額・付加価値額現金給与額も平均以下の上昇率である。そして80年代には比較的高い上昇率を示していた現金給与額も、90年代には比較的低い率で推移するようになった。そして従業者数は減少してきた。この規模層での従業者数の減少は事業所数の減少と一致する場合が多い。他方、大規模層では、従業者数の増加率が相対的に高く(または減少率が低い)、従業者あたりの出荷額・従業者あたり付加価値額・そして従業者あたり現金給与額も1994年までは低かったが、94年以降高くなった。この層の従業者の減少率も、事業所の減少率も共に平均以下である。

[3] 事業所数の変化

1985～1996年に、製品出荷額等の増減(景気変動)に対応して、事業所数も変化した(表11, 14)。1985～87年に、全事業所数は74.9万から61.3万に減少している。4人以上規模事業所数は1985年の43.8万から96年には37万に減少している。しかしこの事業所数の増減には、4～9人規模事業所(4人以上事業所の56%(87年)を占め、製品出荷額の5%, 従業者数の9%を占める)の増減が大きく影響している。しかしこの規模の事業所数の増減には統計調査上の事情が反映している³⁾。

ここで4～9人規模層を除いて考察すれば、1991年に事業所数のピークがある。このピークを境にしてそれ以前の1985～91年と、それ以後の1991～96年とに分けて考察することにする。

1986～87年の景気下降期に、製品出荷額(名目)は年平均2.23%減少した。この間に事業所数も年平均2.03%減少している。しかし、4～9人規模層を除いた場合、300～499人規模層および1,000人以上規模層以外では増加している。すなわち多くの規模層で事業所数は増加している。

1987～91年に、事業所数は年平均0.2%減少し、4～9人規模層においては年平均0.88%減少している。

1991～94年の間に、事業所数は全規模層において年平均3.16%減少している。1992年に対前年比で、500～999人規模層においてのみ増加しているが、その他の年と規模層とにお

3) この点については高木新太郎「統計データの一般的解説」(篠原三代平『日本経済講義』1986年, 東洋経済新報社所載), 316～8ページ, および, 谷沢弘毅『現代日本の経済データ』(1997年, 日本評論社), 126～129ページ, 等を参照されたい。

いては、事業所数は減少している。1991～94年の間に減少率は小規模層において高い。

1994～96年に、景気上昇期であるにもかかわらず、製造業全体の事業所は年平均2.44%減少している。1995年の300～499人規模層の対前年比での増加以外は総ての規模層で一貫して減少している。4人以上規模層事業所のこの間の減少率は4%である。

1985年との対比でも、1987年との対比でも1996年に、事業所の減少率は小規模層において高く、特に19人以下の諸規模層の減少率は10%を越えている。なお1985年と対比し、1996年に、1,000人以上規模層は9%減少している。

製品出荷額の変動と対比してみると、1985～87年の間に10人以上規模事業所の製品出荷額は4.5%低下し、事業所数は1.2%増加し、従業者数は6.5%の増加である。製品出荷額がそれぞれ1%増加している10～19人規模層、20～29人規模層、100～199人規模層では、事業所数がそれぞれ1～2%増加している。製品出荷額が減少しても事業所数がほぼ不変か増加しているのは、30～99人以下規模諸層、及び500～999人規模層である。

1987年から91年に、製品出荷額は34.8%増加した。事業所数は4.5%の増加、従業者数は6.5%の増加である。

1991年から94年の製品出荷額が12%減少した時期に事業所数は10%減少し、従業者数は7.7%減少している。

1994年から96年に、製品出荷額は4.9%増加し、事業所数は2.8%減少し、従業者数は2.9%減少している。

この間1994年から96年を除き、製品出荷額増加期には事業所数も従業者数も増加している。事業所数と従業者数との増減幅は1980年代後半には、従業者数の方が大きい。しかし1991年から94年にかけての出荷額減少期には事業所数の変動幅が大きい。1994年から96年にかけての両者の変動幅はあまり変わらない。

表15 事業所あたり有形固定資産額（年末現在高）
（単位：100万円）

従業者	1985	1990	1995	90/85 (%)
10—29	53.70	73.37	35.13	36.64
30—49	147.94	203.44	273.63	37.52
50—99	289.00	393.90	530.56	36.30
100—199	706.06	946.27	1253.46	34.02
200—299	1534.15	1992.74	2694.41	29.89
300—499	3221.32	4001.18	5043.44	24.21
500—999	5919.34	7512.79	9671.00	26.92
1000—	23372.81	26967.11	31934.96	15.38

註) 1995年の10～29は4～29人である。

資料)『工業統計表』

表16 従業者あたり有形固定資産額（年末現在高）
（単位：100万円）

従業者	1985	1990	1995	90/85 (%)
10—29	3.09	4.21	3.49	36.27
30—49	3.81	5.22	7.04	37.18
50—99	4.18	5.71	7.69	36.62
100—199	5.16	6.89	9.16	33.68
200—299	6.35	8.23	11.13	29.60
300—499	8.47	10.47	13.20	23.67
500—999	8.68	10.96	14.06	26.33
1000—	10.33	12.62	15.15	22.09

註) 表15に同じ

なお、この事業所数の減少は製品出荷額の減少によるものばかりではなく、合理化・生産性の上昇による従業者数の減少によって、小規模層へ移行したものや、生産規模拡大によって大規模層へ移行したのもあるであろうことは念頭に置かねばならない。

1985年と97年とを対比し、従業者49人以下規模事業所の減少率は、50人以上規模事業所の減少率より高い。これら事業所の有形固定資産額は1985年に、10～29人規模事業所で従業者あたり310万円（事業所あたり5,370万円）、30～49人規模では380万円（事業所あたり1億4,800万円）である（表15, 16）。1985

年から90年までの有形固定資産額の増加率は49人以下規模層において比較的高い。

これら事業所数の減少は、相対的に低賃金で労働してきた従業者のこの労働の成果（資産）が失われてきたことと共に、従業者の経験や熟練等を発揮する機会が失われてきたことを意味する。これは価格では量ることのできない、従業者にとってのみならず、国民経済にとっての大きな損失の一つといえる。

むすび

以上の考察期間の特徴として、従業者数および事業所数の減少をあげることができる。1987～91年までの事業所の規模別変化では、4～9人規模層で減少している。しかし10人以上の諸規模層においては増加している。増加率は50～299人規模層において高い。この傾向は従業者の変化においてもみられる。すなわち4～9人規模層においては減少し、50～299人規模層においては増加率が高い。1987～91年の上昇期をピークにして、その後製品出荷額は減少し、付加価値額も減少した。これに対応して事業所数および、従業者数も減少している。

1991～96年の間では、事業所数も従業者数も共に、すべての規模層において減少している。減少率が特に高いのは、29人以下の諸規模層と1,000人以上規模層とにおいてである。

バブル崩壊後の必要事の一つは、製品出荷額の減少に伴う過剰能力の整理にあるとされている。これら事業所数及び従業者数の変化の数値からみられることは、その整理が、特に小規模事業所において進んでいるということである。すなわち、多くの部門、企業の中でも特に、1～49人規模事業所の淘汰駆逐が進んでいるといえる。

ここで、高い比率で減少している小規模事業所の従業者は、相対的に低い賃金を支払われてきた。これは、従業者の立場に立てば、

低い現金給与額によって生産を担い、設備投資・生産力の強化に貢献し企業の存続を支え、ひいては国民経済を支えてきたことを意味する。製品出荷額の減少（市場の縮小）と相対的に過剰な生産力（設備）とは相互関係にある。低い現金給与額で労働し、生産力の増大に貢献したが故に、就業機会を失うことになり、長期間にわたって獲得した経験も熟練も用をなす機会がなくなる。このような脈絡でも理解する必要がある。

企業の視点からは、この低い現金給与額でもなお存続することが困難な条件が、ここで対象とした期間では特に1990～95年に、多く形成されてきたということである。相対的に少額の付加価値額の中から相対的に高い労働分配率で相対的に低い現金給与額を支払い、最大限の蓄積・生産力の増大を実現し、社会的分業の不可欠の一環を担ってきた。それらの多くが「過剰」となりつつあるということである。

このように、製品出荷額の減少の中で、相対的に高い率で事業所数が減少し、従業者数が減少したのは、49人以下規模層及び、1,000人以上規模層である。しかし、1,000人以上規模層の減少理由には生産性向上・合理化による規模縮小も多く含まれているであろう。これに対して、49人以下規模層の事業所および従業者の減少理由は、これらの層に諸矛盾（その少なからぬ部分の責任が政策にあるといえる）が集中したためであるとはいえないであろうか。

多くの企業が強弱多少の差はあれ打撃を受けた。その具体的要因も程度も一様ではない。しかし、他にまして大きな打撃を受けたのは、49人以下の諸規模層であるということを、『工業統計表』の数値の検討からも指摘することができるように思える。

（追記）本稿脱稿後、『工業統計表』CD-ROM版発売の広告に接した。時系列的に考察する場合に不可欠な多くの補正がなされている。

時間その他の事情により、これを使用できなかった。なお本稿では規模別を重視したこと

もあり、『工業統計表』（各年版）の数値を補正しないままで使用している。